

4 財政指標

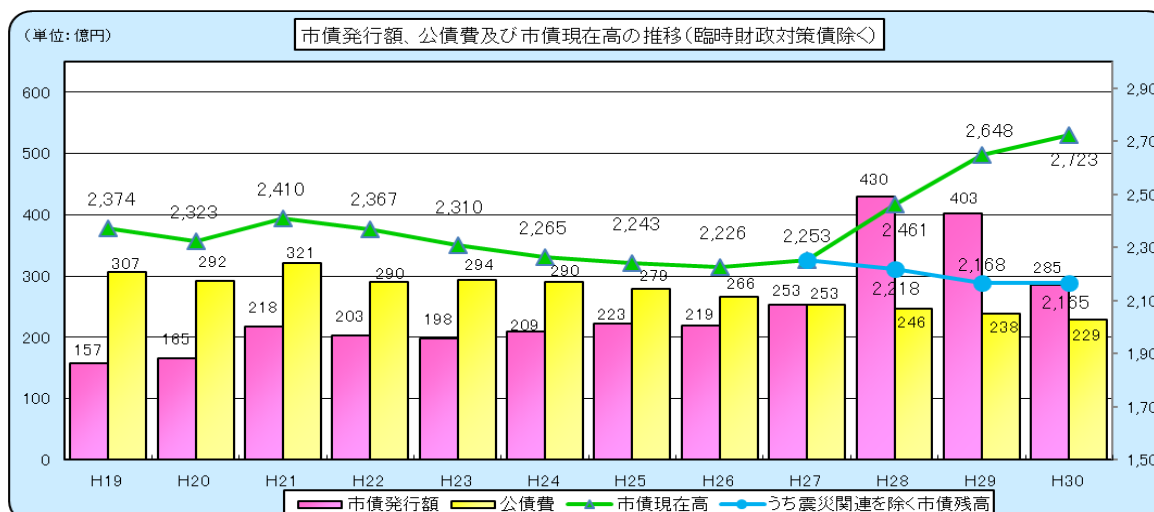
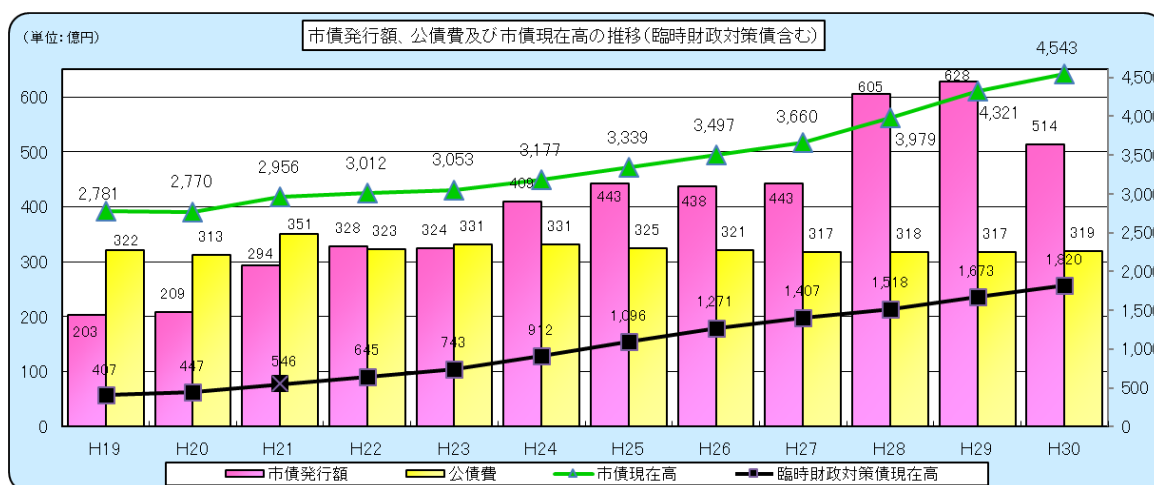
本市の普通会計（P23 参照）における財政状況について、各種財政指標を用い、他の指定都市との比較も交えて分析してみました。

(1) 市債現在高及び公債費の推移

市債現在高については、過去の投資的経費の抑制により減少傾向にありましたが、合併に伴う旧町残債の引継ぎや、熊本地震に伴う災害復旧事業債の発行、臨時財政対策債の増加により、平成 30 年度末は 4,543 億円となり、過去 10 年間で一番少ない平成 20 年度の 2,770 億円と比べ 1,773 億円の増加となっています。

このうち、臨時財政対策債については、平成 13 年度から、普通交付税の代替財源として発行され、その現在高は年々増加し、平成 30 年度末は 1,820 億円となっています。なお、熊本地震関連及び臨時財政対策債を除く市債残高については、平成 30 年度で 2,165 億円となり、減少傾向が続いています。

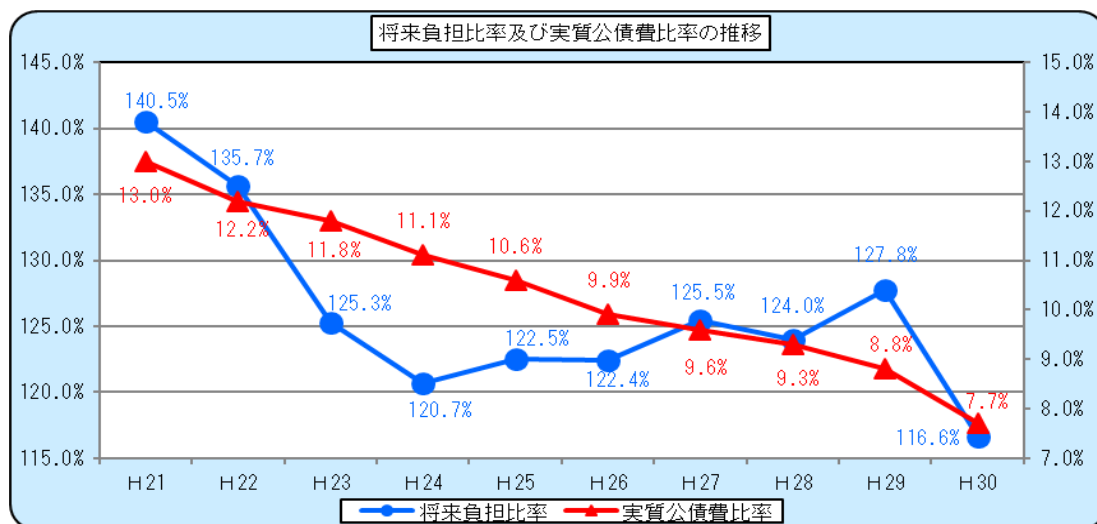
臨時財政対策債については、後年度の償還費の全額が基準財政需要額に算入され、地方団体の財政運営に支障が生じないように措置される仕組みとなっています。



(2) 将来負担比率及び実質公債費比率の推移

将来負担比率及び実質公債費比率は、計画的な市債発行に努めてきたことや、指定都市移行に伴う軽油引取税交付金等の新たな歳入や市税の増加により比率は低下傾向にあり、平成30年度はそれぞれ将来負担比率 116.6%、実質公債費比率 7.7%となっております。

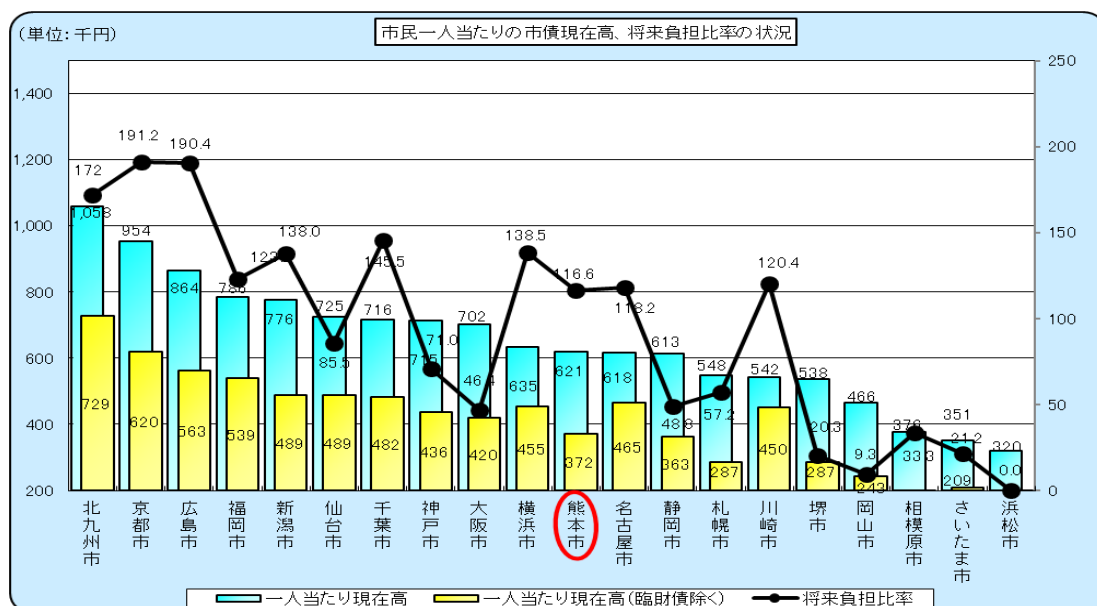
今後も、市債残高や公債費の推移に留意しながら、計画的な財政運営が必要となります。



(3) 市民一人当たりの市債現在高、将来負担比率の状況

平成30年度の市民一人当たりの市債現在高は、621千円で指定都市20市中低い方から10番目であり、将来負担比率は、指定都市平均と同程度で高い方から10番目となっています。

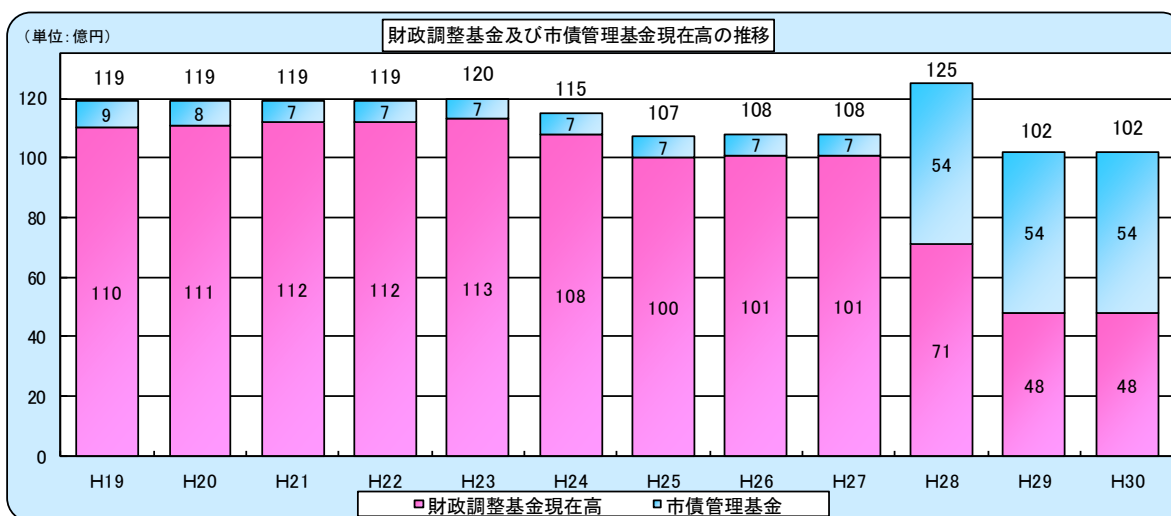
また、臨時財政対策債を除く市民一人当たりの市債現在高は、372千円で、指定都市20市中低い方から9番目となっています。



(4) 財政調整基金及び市債管理基金現在高の推移

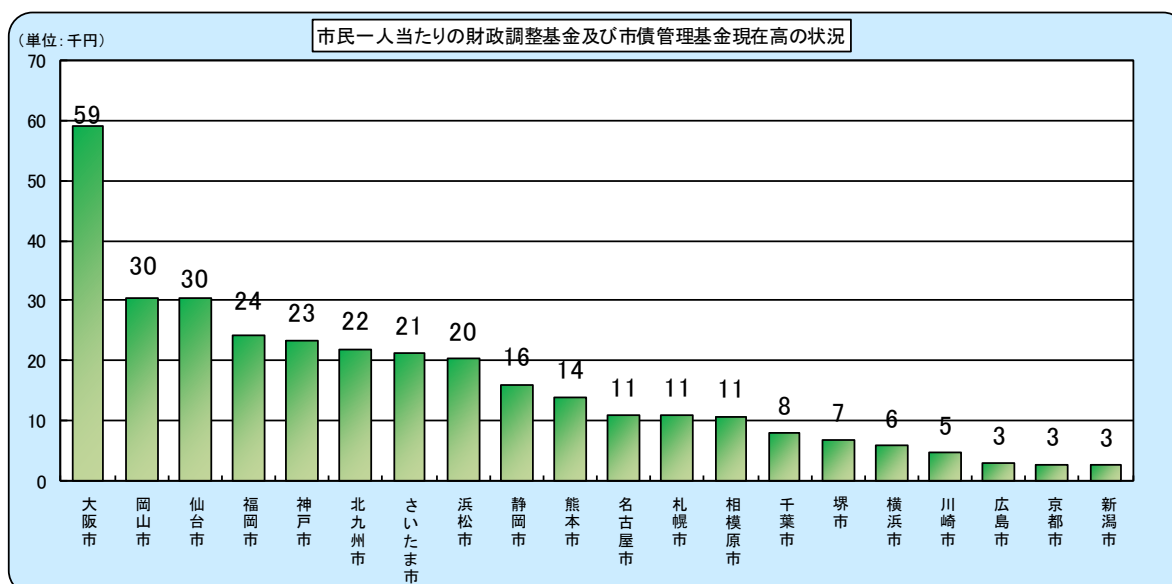
財政調整基金については、平成 23 年度まで 110 億円程度で推移していましたが、平成 24 年度以降、九州北部豪雨に伴う災害復旧や食肉センター廃止に伴う機能代替施設関連経費に対応するため取崩しを行い、さらに、熊本地震への対応として平成 28 年度に 30 億円、平成 29 年度に 23 億円の取崩しを行ったため、平成 30 年度末の残高は 48 億円となっています。

一方、市債管理基金については、熊本地震に伴い発行した災害復旧事業債の後年度の償還に備え、平成 28 年度に 47 億円の積立てを行った結果、基金現在高は 54 億円となっています。



(5) 市民一人当たりの財政調整基金及び市債管理基金現在高の状況

財政調整基金及び市債管理基金の現在高の合計 102 億円を、市民一人当たり換算すると、現在高は 14 千円（平成 29 年度：14 千円）となり、指定都市 20 市中 10 番目となっています。

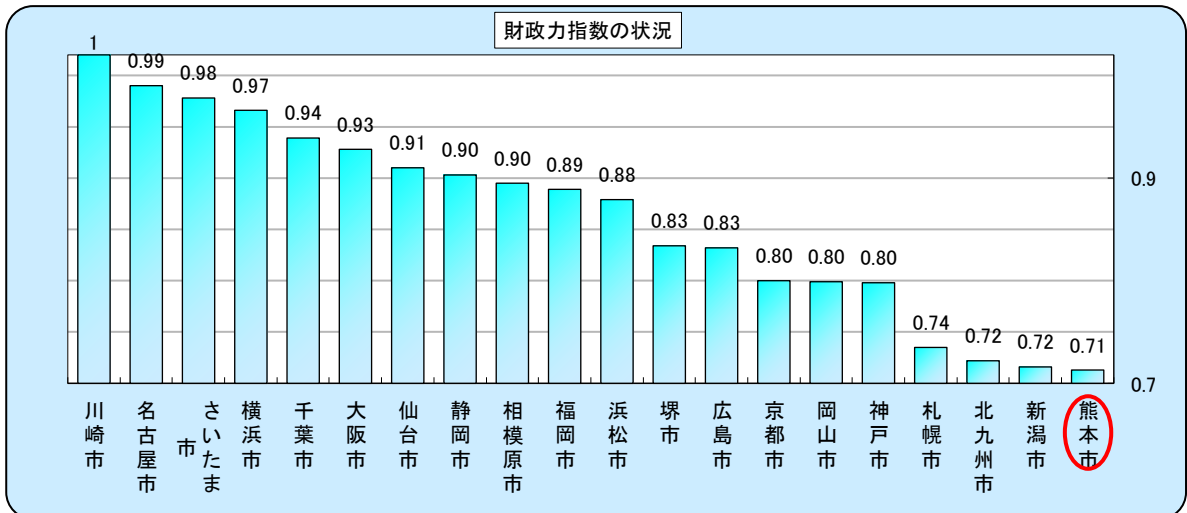
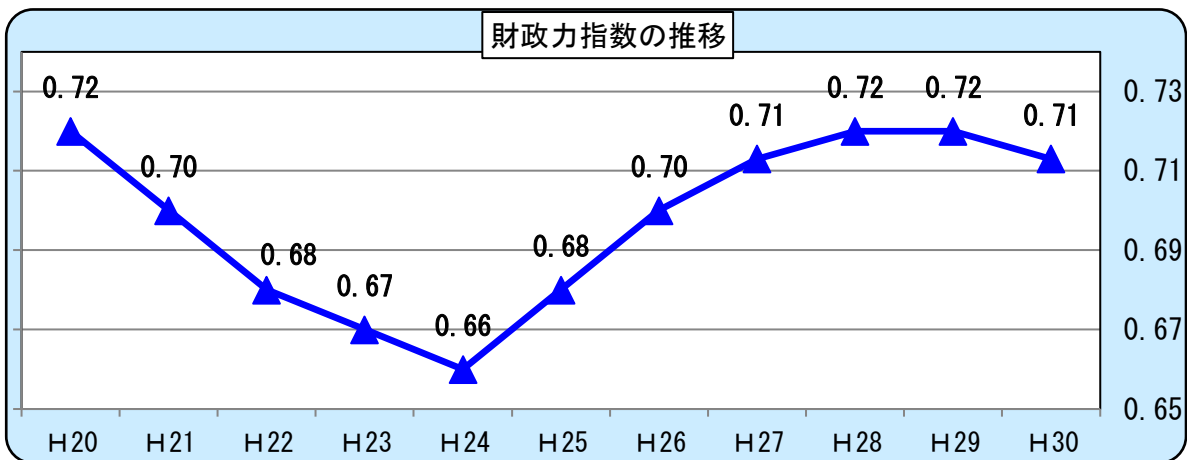


(6) 財政力指数の推移・状況

都市の財政力を示す財政力指数は、数値が高いほど財政的に自立しているといえ、平成20年度以降は低下傾向となっていました。近年、指定都市移行に伴う軽油引取税交付金等の新たな歳入や市税の増加等により、基準財政収入額が増加傾向であり、平成30年度は0.71となっています。

一方、他の指定都市と比較すると、20市中最低位となっており、本市は財政的な自立度が低い団体といえます。

今後も、高齢化の進展などによる扶助費の増大や、公共施設の老朽化対策等が見込まれることから、市税をはじめとする自主財源のかん養と更なる歳出の効率化を図ることにより、健全な財政運営を行っていく必要があります。



ひごまるの疑問??



Q.財政力指数ってなあに？

Q.財政力指数ってなあに？

A：地方自治体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値によって示されます。財政力指数が高いほど、財政的に自立している団体といえます。

5 熊本市の決算分析のまとめ

熊本市の決算規模は、平成30年度は前年度決算額よりも減少し、歳入が3,883億円、歳出が3,780億円となりました。

【歳入】

市税収入は、歳入全体の3分の1程度を占めるものの、指定都市20市の中で収入額は最下位、収納率は17位となっています。

また、地方交付税・臨時財政対策債が一般財源の約3分の1を占めており、指定都市の中で2番目にこれらに依存した財政運営を行っています。

更に、市債については、合併・指定都市移行に加え、熊本地震への対応を経て、発行規模は平成29年度まで拡大したものの、平成30年度には減少に転じました。

【歳出】

義務的経費は、震災以降、災害復旧関連経費が発生していることにより、歳出全体の5割程度まで相対的に落ちていましたが、災害復旧関連経費が減少したことにより、歳出全体に占める割合は、震災前と同程度の6割弱となりました。

扶助費についてはこの10年間で歳出額が約2倍になっており、今後も引き続き増加していくことが見込まれます。

また、公債費については、過去の計画的な投資事業の抑制や、金利低下等により減少傾向にあります。

更に、投資的経費については、合併・指定都市移行に伴う施設整備や熊本地震への対応等により増加傾向にあり、歳出全体の18%を占めています。

【財政指標】

各種財政指標については、指定都市の中でも概ね平均的又はやや良好な状況ではあるものの、今後も、扶助費の増加や、熊本地震に伴う市債の発行増等を踏まえ、計画的な財政運営を行っていく必要があります。

(参考) 熊本地震に伴う財政影響を踏まえた今後の財政運営について

熊本地震後の本市の財政運営においては、歳入面で市税や使用料の減収の影響がある一方、歳出面で扶助費や公債費の増加が見込まれる中で、熊本地震からの復旧・復興事業を着実に進めていくことが求められます。

震災からの復旧・復興にあたっては、国・県の補助金等を最大現に活用しながら、抜本的かつ徹底した事務事業の見直しに職員一丸となって取り組むとともに、新たな税財源の確保や収納率の向上対策、公平公正な受益者負担の実現など、自主財源の確保に努め、収支改善に向けた取組を進めることで、震災による財政影響を最小化し、持続可能な財政運営を行っていきたいと考えております。

熊本地震に伴う本市財政への影響額（熊本地震分以外の収支改善を反映）は、令和元～31年度の期間にわたって **144 億円**と試算しています。（平成31年2月試算）

| ①歳出面 | (一般会計実負担) | |
|------------------|-----------|----------|
| 公共施設等の復旧経費 | 1,462 億円 | (188 億円) |
| 被災者支援及び生活再建等関連経費 | 1,799 億円 | (125 億円) |
| ②歳入面 | | |
| 税収の減（市民税等） | 86 億円 | (25 億円) |
| 使用料の減 | 38 億円 | (38 億円) |

上記の①、②をもとに、平成28・29年度に活用した財政調整基金や、震災に伴い新たに発生した財源（宝くじ、寄附金、特別交付税）に加え、熊本地震分以外の収支の改善額（直近の景気の拡大や復興需要等に伴う税収の増、市債借入利率の低下に伴う公債費の減等）を織り込み、令和元年度以降になお残る財政影響額を試算。



今後（令和元年度以降）に残る本市財政への影響を 144 億円と見込む。

（本市財政への影響期間（令和元年度～令和31年度）で **4.7 億円程度/年の収支改善が必要**）